

2010年8月16日

札幌市長 上田 文雄 様

石狩海岸の風力開発を考える会
代表 小川 巍
(社)北海道自然保護協会
会長 佐藤 謙

銭函風力発電に関する要望書

(1)日本風力開発(本社・東京)が小樽市銭函に建設を計画している風力発電施設について、実際に影響を受ける危険性が高いのは小樽市民ではなく札幌市民です。しかし、札幌市民に対する事業者説明会はまことに不十分であり、このことは札幌市民にとって重大問題です。そのため、札幌市民全體を対象とする事業説明会を必ず継続的に開催することを強く要望します。

(2)風力発電事業者である日本風力発電は、いまだ手稲区の住民との話し合いを不十分のままにし、地元合意を得ていません。他方、事業者への補助金を交付する新エネルギー導入促進協議会は、住民合意を前提とすべき補助金交付をすでに決めております。このような上記の事業者と協議会に対して、重大な問題であることを伝えるとともに、建設工事を進めないよう強く申し入れていただくことを要望します。

(1)第一の要望に関する説明

日本風力開発は、先月の6月22日に、同社が建設を計画している風力発電施設に関する住民説明会を手稲区民センターで開催しました。この説明会では、風力発電施設の稼動に伴い全国各地で発生している低周波の健康被害や、建設工事計画そのものについて多くの質問が出されました。日本風力開発は、この説明会における質問を持ち帰り、後で回答することを伝えていますが、次回の具体的な日程や場所については、いまだ公表していません。

風力発電施設の建設予定地周辺には、札幌市民が生活する住宅地が近接し、札幌市や小樽市から生徒が通学している道立高校があります。この風力発電施設から発生する低周波による健康被害を受ける可能性がある住民は、施設が建設される小樽市ではなく、札幌市に圧倒的に多く住んでおります。また、近接する海岸は、夏になると、海水浴場に札幌を中心にしてたくさんの人々が訪れる、札幌市民または道民にとって重要な憩いの場となっております。さらに、この地域の海岸植生は日本でも数少ない自然のままの砂丘植生・海岸生態系が保存されているため、自然を守り観察する格好の場所として、市民・自然愛好者の利用が頻繁に行われております。すなわち、人間が生活する場としても人間が自然を守り利用する場としても、この地域は非常に重要な場であり、それらに悪影響を及ぼす風力発電施設が建設されるという問題が生じたことになります。

例えば、鳥類を取り上げ影響評価について述べますと、以下の通りです。「銭函風力発

電事業に係る自然環境調査(猛禽類・昆虫類追加調査) 結果速報版」(平成21年11月20日、パシフィックコンサルタンツ株式会社)はわずか数日間の調査結果であり、調査が不十分と言えますが、希少猛禽類に関しては、以下の2点が重要です。第一に、ミサゴは、近隣で繁殖しておりますので施設計画地が重要な餌場であると考えます。また、ミサゴは風車建設地点の周辺をピンポイントで飛翔しておりますので、風車への衝突事故や餌場が利用できなくなることによる繁殖への悪影響が危惧されます。第二に、オジロワシは、風車への衝突事故死がもっと多く確認されている猛禽類ですが、この計画地も越冬期間(11～4月)の滞在場所、餌場として利用されていることが十分考えられます。事業者は12月に3日間の調査を行うと述べていますが、最低限2～4月にも同様な調査を行った上で、影響を検討する必要があります。

上記速報版では、猛禽類以外の鳥類についても、石狩地方で極めて希少なアカモズやシマアオジの生息を示しております。アカモズは、この地域を石狩地方で唯一のまとまった繁殖地としている可能性があり、シマアオジについてもこの地域での繁殖可能性があります。さらに、渡り鳥について、この地域が渡りの主要ルートになっている可能性があります。したがって、猛禽類だけではない鳥類全般について、渡り鳥であれば渡りの時期における行動を押さえるなど、慎重な調査結果を得てから影響を検討する必要があります。

したがって、札幌市民の理解が得られる事業説明会が必ず必要です。札幌市には、日本風力開発に対して、事業者説明会を継続して開催するよう、申し入れてください。この事業者説明会は、手稲区民だけではなく、広く札幌市民が参加できるよう、札幌市中心部で行われるように申し入れてください。

(2) 第二の要望に関する説明

本来、地元の住民に対する説明会は、補助金申請前に行う手続きであることが、補助金交付団体の「新エネルギー導入促進協議会」の要綱に明記されています。しかしながら、手稲区住民など札幌近郊の人々から健康不安の声や建設工事についての疑問の声が多く寄せられてきたにもかかわらず、日本風力開発は6月21日を期限とする「新エネルギー導入促進協議会」の「新エネルギー等事業者支援対策事業」の補助金(二回目)を申請しました。これは、住民合意を前提とする補助金交付の趣旨に反するものです。札幌市は、健康被害を受ける市民を多数含む自治体として、日本風力開発および新エネルギー導入促進協議会に対して、建設工事を進めないように、申し入れてください。

以上。